

大学経営政策研究

第9号（2019年3月発行）：19-35

日本の教養系学部における学際性の特質

—専門教育授業科目の名称の分析を通じて—

栗原郁太

日本の教養系学部における学際性の特質

—専門教育授業科目の名称の分析を通じて—

栗原 郁太*

Distinctive Features of Interdisciplinarity at Faculties of Liberal Arts in Japanese Universities: Analyzing the Subjects in Specialized Education

Ikuta KURIHARA

Abstract

This paper examines the management and qualitative features of interdisciplinarity through an analysis of subjects at Faculties of Liberal Arts in Japanese universities. I classified the subjects in specialized education by academic discipline. The number of departments was large in interdisciplinary fields. However, observing the number of subjects, the proportion of interdisciplinary fields was the smallest. The same was true of the method of classifying departments into five groups. In the interdisciplinary departments, I pointed out that there are two cases, one focusing on subjects in the Arts field and the other on subjects in Arts fields and Sciences fields in balance. The former proved to be a factor for the gap. When counting frequently occurring words of subjects, terms relating to interactive and collaborative classes appeared.

1. 課題設定

大学における教養教育については、「教養」そのものに関する議論を含めて様々な角度から検討が行われてきた。そうした中で、教養や教養教育を巡る概念は様々なコンテキストで多義的に用いられている。しばしば教養と同義的に用いられる「リベラルアーツ」を含め、これらの用語は頻繁に用いられながらもその内実が曖昧であるという意味で、ある種マジックワード化している現状がある。このような教養概念を巡る混乱は、早急に解消する必要があるという指摘は以前からなされており（館 1996）、さらに専門教育の実質的な一般教育化、教養教育化（天野 1999）も指摘され、教養教育と専門教育の境界が不分明になって久しい。本稿ではこうした現状に対し、教養に関する学部で開講されている授業科目を分析対象とし、「専門としての教養」の観点から教養教育にアプローチしてみたい。

* 学校法人津田塾大学

高等教育政策に目を向けると、文部省中央教育審議会によるいわゆる「四六答申」では、高等教育機関の多様化を図るために大学の教育課程の類型として「将来の社会的進路のあまり細分化されない区分に応じて、総合的な教育課程により、専門的な教養を身につけさせようとするもの（総合領域型）」が示されていた（中央教育審議会 1971）。近年の「教養教育答申」では、「教養教育重点大学（仮称）」として重点的支援を行うことを示唆し（中央教育審議会 2002）、その後の「将来像答申」の中で示された大学の機能類型として「総合的教養教育」（中央教育審議会 2005）が挙げられた。このように、「総合的教養教育」や「専門的な教養」といった言葉は政策文書にも用いられてきたが、より踏み込んだ定義付けや概念化はなされておらず、その具体的な教育内容はここでも曖昧なままである。

このような多義性と総合性を併せ持つ教養に関する専門学部（以下「教養系学部」という。）を実証的に検討した先行研究としては、関（1986）がある。関は、国立大学の教育研究組織の変遷を分析し、旧制高校系・師範学校系の大学の学部を、一般教育と専門教育の有機的関連性を重視する観点から、アメリカの学部教育機関の中核的な位置を占めるリベラルアーツの学部への指向性を有する文理学部・学芸学部として整理した。また1974年に旧教養部を改組し総合科学部を設置した広島大学の例を挙げ、全学の一般教育と同時に視野の広い学生を育成するため、学際的カリキュラムを構想・実施している点を高く評価していた。次いで、館（1996）が国公立大学の教養学部等の学科名称を分析し、「専門としての教養」の視座から、当時の教養学部を「本格リベラルアーツ型」と「学際リベラルアーツ型」の二つに分け、後者が多数派であることを明らかにした。

最近では栗原（2018）が、教養系学部の学部・学科名称及び学位付記専攻分野に着目し、学部・学科・学位の各名称を学問分野分類により分析している。分類における学際分野の割合は、学部名称では57%、学科名称では39%、学位付記専攻分野名称では33%となっており、いずれも他分野より学際分野の割合の方が高く、「教養の学際化」が確認された。また、学部名称については、「国際」ないし「グローバル」を冠した学際的な学部が21あり、そのうち15学部・学科が近年設置された単一学科となっている。他方、伝統的な教養学部・文理学部・学芸学部は、複数の学科を設置し、学際分野より学芸・科学・職業の分野の学科数が多い傾向を確認できる。こうした伝統的な教養系学部は、ある専門領域を設けながら、幅広い学問領域の学修を積み重ねることを求める傾向が見られる。翻って近年は、大学教育の国際化・グローバル化の波を受け、社会や時代の要求に応じるように、教養系学部にも「国際」や「グローバル」を冠する学際的な学部が増加している。そこでは相応の英語を中心とした言語に係る学修量を確保した上で、学問領域にとらわれない学士課程教育が実施されるようになったと考えられる。そうした今日的傾向を含めた教養系学部の教育における学際性について、より具体的に考察して現況を理解する必要性が生じていよう。

しかし、大学全体のカリキュラムの動向を見てみると、学際化の動きは最近始まったわけではない。井門（1991）は1970年前後から実施された「広大・阪大・津田塾・上智などでの学際カリキュラムの出発」を指摘し、1989年度に新設された学部を分析する過程で「四年一貫の教養学教育」を「学際専門型のカリキュラム」として整理した。すなわち、大学カリキュラムにおける学際性への志向は40年以上前から始動していた。近年では吉田（2008）が、4年制大学の学部を対象にした調

査結果を基に、学際的カリキュラムの実証的分析を行った。分析結果から、学際系学部においてカリキュラム編成方針上は学際的にすることを目指しつつも、実態としては学生の科目選択の幅や履修の自由度の拡大につながっており、特に比較的偏差値の低い学部でその傾向が顕著であると報告している。これらの研究からは、当初の学際性の理念と、実際に定着した学際的カリキュラムの内容に何らかの差があることが推測される。

以上のような政策的背景や先行研究の知見を踏まえて、本稿の検討課題を次のように設定する。本稿では、日本の大学の教養系学部において、学際性がどのように扱われており、どのような特質があるか、ということ授業科目名称の分析を通じて考えてみたい。カリキュラムには、教育のレベルや教育目的に沿って科目を組み合わせて提供することに一つの理念がある（井門 1985）。このことを念頭に、教養系学部の教育課程を構成する「授業科目」の名称に着目し、教育目的を踏まえた教育内容を集約的に示した情報と捉え、学際性の実態を分析する。これを達成するために、日本の大学における43の教養系学部を取り上げて、次の二つの方法で実証的分析を実施する。

まず、教養系学部の専門教育科目を学問分野ごとに分類し、分析を行う。各授業科目がどの学問分野に属しているか区分して整理・集計し、その特徴を量的に把握することを企図している。続いて、授業科目名称の計量テキスト分析を行う。対象としている教養系学部における授業科目のうち専門教育科目名称の頻出語を計測し、各教育組織で重点が置かれている授業の主題を表す用語を検討し、専門教育の内実を探索する。このように、教養系学部の授業科目名称を扱うことで、より実状に即した学際性の考察が可能となり、結果として今後の「教養論」の議論に資することが期待できよう。

2. 分析対象と方法

(1) 分析対象とデータの概要

本稿で扱う教養系学部とは、日本の各大学において学部の名称から教養やリベラルアーツといった概念を想起させる学部群¹⁾と定義し、分析対象はその2018年度入学生に適用される教育課程における授業科目群とする。対象は図表1のとおり43学部である。分析のベースとなる授業科目データは、各大学ウェブサイトで開催されている学則、教育課程表、シラバス、学生便覧といった資料から収集している。また設置から年数が経過していない教養系学部に関しては、文部科学省の大学設置室のウェブサイトで開催されている学部設置認可申請・届出に係る書類も適宜参照した。

43学部の授業科目データの量的概要は次のとおりである。データの件数は合計22,740件であり、そのうち共通教育科目は5,605件、専門教育科目は17,135件である。各教養系学部において、単科大学であったり、卒業要件上で共通教育科目に相当する科目群から単位修得条件が設定されていなかったりする場合は、開講科目を全て専門教育科目としてカウントしている。また一つの科目を複数のクラスで開講している場合や、日英両言語で科目が表記されている場合は、まとめて1件と数えている。また外国人留学生のみ履修できる旨が明示されている場合は、分析対象から予め除いてある。本稿では特に専門教育科目の授業科目データ17,135件を分析対象とする。授業科目データを集約すると、各教養系学部の開講科目数にはかなりバラツキが見られる。科目数が最多なのは、日本大学文理学部2,051件（うち共通教育科目476件、専門教育科目1,575件）であり、最少は山梨学

図表1 教養系学部一覧

2018年4月現在

No.	大学学部名	学科名	学部開設年度	No.	大学学部名	学科名	学部開設年度
1	埼玉大学教養学部	教養学科	1965	25	日本大学文理学部	哲学、史学、国文学、中国語中国文学、英文学、ドイツ文学、社会学、社会福祉学、教育学、体育学、心理学、地理学、地球科学、数学、情報科学、物理学、化学、生命科学	1949
2	千葉大学国際教養学部	国際教養学科	2016				
3	東京大学教養学部	教養学科、学際科学科、統合自然科学科	1949				
4	広島大学総合科学部	総合科学科、国際共創学科	1974				
5	山口大学国際総合科学部	国際総合科学科	2015				
6	徳島大学総合科学部	社会総合科学科	1986				
7	国際教養大学	—	2003				
8	横浜国立大学国際総合科学部	国際総合科学科	2005				
9	福岡女子大学国際文理学部	国際教養学科、環境科学科、食・健康学科	2010	26	法政大学グローバル教養学部	グローバル教養学科	2007
10	東北学院大学教養学部	人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科	1989	27	早稲田大学国際教養学部	国際教養学科	2004
11	宮城学院女子大学学芸学部	日本文学、英文学、人間文化、心理行動科学、音楽	1949	28	相模女子大学学芸学部	日本語日本文学、英語文化コミュニケーション、子ども教育学、メディア情報学、生活デザイン	1949
12	いわき明星大学教養学部	地域教養学科	2015	29	東海大学教養学部	人間環境学、芸術学、国際学	1968
13	獨協大学国際教養学部	言語文化学科	2007	30	山梨学院大学国際リベラルアーツ学部	国際リベラルアーツ学科	2015
14	開智国際大学国際教養学部	国際教養学科	2017	31	桜花学園大学学芸学部	英語学	2009
15	千葉商科大学国際教養学部	国際教養学科	2015	32	中京大学国際教養学部	国際教養学科	2008
16	中央学院大学現代教養学部	現代教養学科	2017	33	南山大学国際教養学部	国際教養学科	2017
17	桜美林大学リベラルアーツ学群	—	2007	34	同志社女子大学学芸学部	音楽学科演奏専攻、同音楽文化専攻、メディア創造学、国際教養学科	1949
18	国際基督教大学教養学部	アーツ・サイエンス学科	1953	35	追手門学院大学国際教養学部	国際教養学科、国際日本学	2007
19	玉川大学リベラルアーツ学部	リベラルアーツ学科	2007	36	大阪国際大学国際教養学部	国際コミュニケーション学、国際観光学	2015
20	順天堂大学国際教養学部	国際教養学科	2015	37	大阪樟蔭女子大学学芸学部	国文学、国際英語学、心理学、ライフプランニング学、化粧ファッション学	1949
21	上智大学国際教養学部	国際教養学科	2006	38	帝塚山学院大学リベラルアーツ学部	リベラルアーツ学科	2008
22	津田塾大学学芸学部	英文学科、国際関係学、数学科、情報科学科	1949	39	桃山学院大学国際教養学部	英語・国際文化学	2008
23	東京女子大学現代教養学部	国際英語学、人文学、国際社会学、心理・コミュニケーション学、数理科学	2009	40	中国学園大学国際教養学部	国際教養学科	2015
24	創価大学国際教養学部	国際教養学科	2014	41	広島文化学園大学学芸学部	子ども学、音楽学	2009
				42	宮崎国際大学国際教養学部	比較文化学	2006
				43	放送大学教養学部	教養学科	1983

出所：「学士課程カリキュラムの共通性に関する実証分析」データセット（JSPS科研費 2018 研究代表者申本剛）及び各大学ウェブサイト、学生便覧、シラバス等の情報を基に筆者が作成

院大学国際リベラルアーツ学部で139件（共通教育科目と専門教育科目との区分はなし）となっている。この乖離について簡単に言及しておく。図表には示していないが、全体的な傾向としては、収容定員数が多く、学期の数が多いと、授業科目数が多くなる状況がある。さらに、私立大学より国公立大学が設置する教養系学部の方が、また設置年度が比較的早く伝統的な教養系学部である方が、開講科目数が多い傾向がある。

このように、開講科目数にバラツキがあると、科目数や科目名称の頻出語数の確認だけでは、大学間の特徴を効果的に比較できず、実状が把握しにくくなるのが想定される。そこで、各授業科目名称データに対して、「専門」「学問分野分類」の各項目に名義尺度を設け変数化する。図表2では、データセットのイメージを示すとともに、データの入力規則を掲げている。本稿では、このカテゴリカル・データのデータセットを用いて集計した後、授業科目名称のテキストデータを計量し、分析を進めていく。

(2) 【予備的作業】学問分野分類基準

この項では、「学問分野分類基準」を設定するための予備的作業を行う。これは3節の教養系学部の授業科目を分類する際に用いる基準を設定するためである。また本節次項において、教養系学

図表2 データセットのイメージと入力規則

科目ID	大学	学科等	科目名	専門	学問分野分類
4718	徳島	社会総合科学科	「モラエスの徳島」?グローバリズムと異邦人? (eラーニング科目(知ブラe))	0	3
8936	国際基督教	アーツ・サイエンス学科	「災後」の人間・社会・文化	0	3
22218	放送	教養学科	「社会統計学入門('18)」	1	2
149	埼玉	外国語・基盤	「戦争の記憶・平和の思想」と出会う	0	3
22220	放送	教養学科	『方丈記』と『徒然草』('18)	1	1
22035	宮崎国際	比較文化	20th Century History	1	1
18752	同志社女子	音楽学科 演奏専攻	20世紀のピアノ音楽	1	1
22036	宮崎国際	比較文化	20世紀の歴史	1	1
13118	東京女子	心理・コミュニケーション学科	2年次演習(コミュニケーション)	1	1

【データ入力規則】

●科目ID: データに対する固有の番号

●大学: 大学名を入力する。

●学科等: 学科等名を入力する。

●科目名: 授業科目名を入力する。ただし「□□概論 (A組)」□□概論 (B組)」□□概論 (C組)」といった表記があった場合、授業時間割上で識別する情報であるためカッコ内は削除し、同一科目として3件を1件としてカウントする。日英両語併記の場合は日本語のみ数える。

●専門: 当該科目が専門教育科目であれば「1」とし、それ以外は「0」とする。

●学問分野分類: 当該科目の依拠する学問分野が、「学芸」分野であれば「1」、「科学」分野であれば「2」、「学際」分野であれば「3」、「職業」分野であれば「4」として入力し、分類する。

部の学科名称を分類する作業でも本基準を参照する。

学問分野の分類には、アメリカのカーネギー分類で用いられる基準表“The mapping of fields of study to arts & sciences or professions” (Indiana University 2015)²⁾の考え方を参考にする。この分類基準は、学士課程における専攻をアーツ・アンド・サイエンスと専門職業領域とで二分しており、職業と直結しない学問領域と、直結する学問領域という区別が、現代でも重要な分類基準(吉田 2013)である。同基準の考え方を基本とし³⁾、学問分野の専門分化の流れを踏まえ、次のように「学問分野分類」のための4つの分類軸を設定する。すなわち、「学芸」「科学」「学際」又は「職業」の何れかのカテゴリーに区分する分類軸である。各分類軸について簡単に説明すると、カーネギー分類基準は学芸・科学分野か職業分野かを、明確に区分する考え方があるので、本稿もそれに従う。ただし、学芸・科学分野は、扱う分野が大幅に広範化しているため、学芸分野(主に人文科学と職業教育に直結しない社会科学分野)又は科学分野(主に自然科学分野)のいずれかに大別する視点を付加する。さらに比較的現代的で複数の専門領域に亘る分野、例えば、環境学や国際・グローバル研究といった分野の場合は学際分野に区分する。

こうした分類軸を基本とし、本稿の作業で用いる学問分野分類基準が、図表3である。3節では各授業科目名称に対して、この分類基準においてどの分野に当てはまるか区分けしていく。ただし、本節次項における各学科の分類のみにおいては、上の4区分に加え「学芸・科学」も設ける。それは学芸・科学の両分野を幅広く扱う学科があるためである。

(3) 【予備的分析】学科名称の学問分野分類

本稿は教養系学部の授業科目を分析対象としているため、基本的な授業科目提供主体となる教育

図表3 学問分野分類基準

本稿の分類分野	主な学問分野	カーネギー分類上の区分
学芸	外国語、言語学、文学、心理学、地域・民族・文化研究、メディア研究、社会科学、美術、音楽 等	Arts and Sciences
科学	生物学、化学、数学、物理学、統計、情報科学、科学技術、社会技術 等	Arts and Sciences
学際	環境学、地理学、国際・グローバル研究、ジェンダー研究、平和学・紛争解決、脳科学、認知科学 等	Arts and Sciences
職業	医学、法学、会計学、教育学、行政学、工学、データ処理、情報処理、コンピュータ、ネットワーク、家政学、レジャー・フィットネス研究、体育、防災学、臨床心理学、デザイン 等	Professions

組織である学科の構成を、予め確認しておく必要がある。このため本稿の予備的分析として、対象とする教養系学部の学科に対する学問分野分類を確認しておく。作業は、前の2項で示した図表3の学問分野分類基準を用いて、教養系学部の各学科がどの分野に当てはまるか区分する。その結果が図表4である。

図表4 学科名称分類と区割割合

分類	学科名称	件数	分類	学科名称	件数	分類	学科名称	件数	分類	学科名称	件数	分類	学科名称	件数
学芸	英文学科	3	学芸	心理学科	2	科学	情報科学科	3	職業	国際教養学科	13	職業	ライフプランニング学科	1
	音楽学科	2		社会学科	1		数学科	2		国際総合科学科	2		教育学科	1
	国際英語学科	2		情報メディア学科	1		化学科	1		グローバル教養学科	1		国際観光学科	1
	国文学科	2		心連・コミュニケーション科	1		数理科学科	1		学際科学科	1		子ども学科	1
	ドイツ文学科	1		史学科	1		生命科学科	1		環境科学科	1		子ども教育学科	1
	メディア創造学科	1		心理行動科学科	1		地球科学科	1		国際コミュニケーション学科	1		社会福祉学科	1
	英語・国際文化学科	1		人文学科	1		統合自然科学科	1		国際リベラルアーツ学科	1		食・健康学科	1
	英語学科	1		中国語中国文化学科	1		物理学科	1		国際学科	1		生活デザイン学科	1
	類文化コミュニケーション学科	1		哲学科	1		教養学科	3		国際関係学科	1		体育学科	1
	音楽科	1		日本語日文学科	1		学芸・科学	リベラルアーツ学科		2	国際共創学科		1	化粧ファッション学科
芸術学科	1	日本文学科	1	学際	アーツ・サイエンス学科	1	国際社会学科	1						
言語文化学科	1	比較文化学科	1	学際	現代教養学科	1	国際文化学科	1						
							国際日本学科	1						
							社会総合科学科	1						
							人間科学科	1						
							人間環境学科	1						
							人間文化学科	1						
							総合科学科	1						
							地域教養学科	1						
							地域構想学科	1						
							地理学科	1						

学芸32%、科学12%、学芸・科学8%、学際37%、職業11%

全体的な傾向を見ると、件数としては国際教養学科が最も多く13件あり、次に英文学科、情報科学科及び教養学科の3件で、以下2件、1件の学科が続く。92の学科が67種類の学科で構成され、学科名称は多様である。また、各学科名称の学問分野分類の集計結果は、図表4の右下に示したとおり、学芸32%、科学12%、学芸・科学8%、学際37%、職業11%となっている。すなわち、学科名称を分類すると、これら5つの分野に分散し、中でも学際分野の割合が最も大きく、教養系学部が擁する学科の中でも中心的な分野といえる。この点が、本稿で教養系学部の学際性にアプローチする際の出発点となる。

(4) 分析方法

本稿の分析は大きく分けて二つである。まず、教養系学部における専門教育科目の名称に着目して分類・集計する。この分類作業に本節2項の「学問分野分類基準」を用いることで、授業科目データを構造化し、実状を把握することが可能となる。

次に、授業科目のデータセットを用いて計量テキスト分析を行い、その頻出語を検討する。授業科目の頻出語に着目することで、教養系学部における教育目的に沿った教育内容を集約した情報を量的に計測することができる。加えて頻出する授業科目のキーワードを分析し、特に専門教育科目において重点的に扱われている授業の主題にアプローチする。

ここで予想される分析結果を検討しておく。2000年以降に設置された教養系学部は67%を占め、中には「国際」「グローバル」といった名称を冠する学部が少なくない。これらを含むいわゆる「新名称学部」の特徴を、天野(2013)は、特定の学問領域に対応しているわけではなく、さまざまな学問領域や専門領域を組み合わせた教育課程にあると論じている。この指摘を踏まえると、本稿で扱う教養系学部の教育課程にも同様の特徴が表れることが想定され、教育課程を構成する授業科目名称は、ある程度伝統的な学問分野に関する用語とそれらを組み合わせる用語が多くなると考えられる。ただ、どのような分野の領域をどのように組み合わせる学際性を担保しているかは、現状では具体的に把握できていない。この点を明らかにして学際性の現況を考察することに本稿の意義があろう。

3.【分析1】学問分野分類による授業科目名称の分析

本節では一つ目の分析を実施する。教養系学部で開講している授業科目名称を対象に、前節2項で示した学問分野分類基準を当てはめ、その結果を基に分類・整理を行う。ここでは、専門教育科目の授業科目のデータ17,135件を分析対象とする。その上で、2節3項での予備的分析結果を踏まえ、教養系学部における学科等ごとに、専門教育科目名称を対象に学問分野分類の結果を集計する。

分析結果は以下のとおりである。前述のとおり全専門教育科目を、2節2項で提示した「学芸」「科学」「学際」又は「職業」の何れかの分野に分類した。これらの件数は、専門教育科目全体で17,135件のうち、学芸分野は57%の9,834件、科学分野は11%の1,861件、学際分野は7%の1,214件、職業分野は25%の4,226件であった。教養系学部全体の専門教育科目は、学芸、職業、科学、学際という分野の順で多く開講されている。これは図表4の学科名称の区分割合の傾向と大きく異なる。つまり、教養系学部の学科名称を見る限り、学際分野の割合が大きかったが、専門教育科目全体の学問分野分類結果を見ると、学際分野は割合が最も小さくなっている。このギャップに着目しつつ、さらに分析を進める。

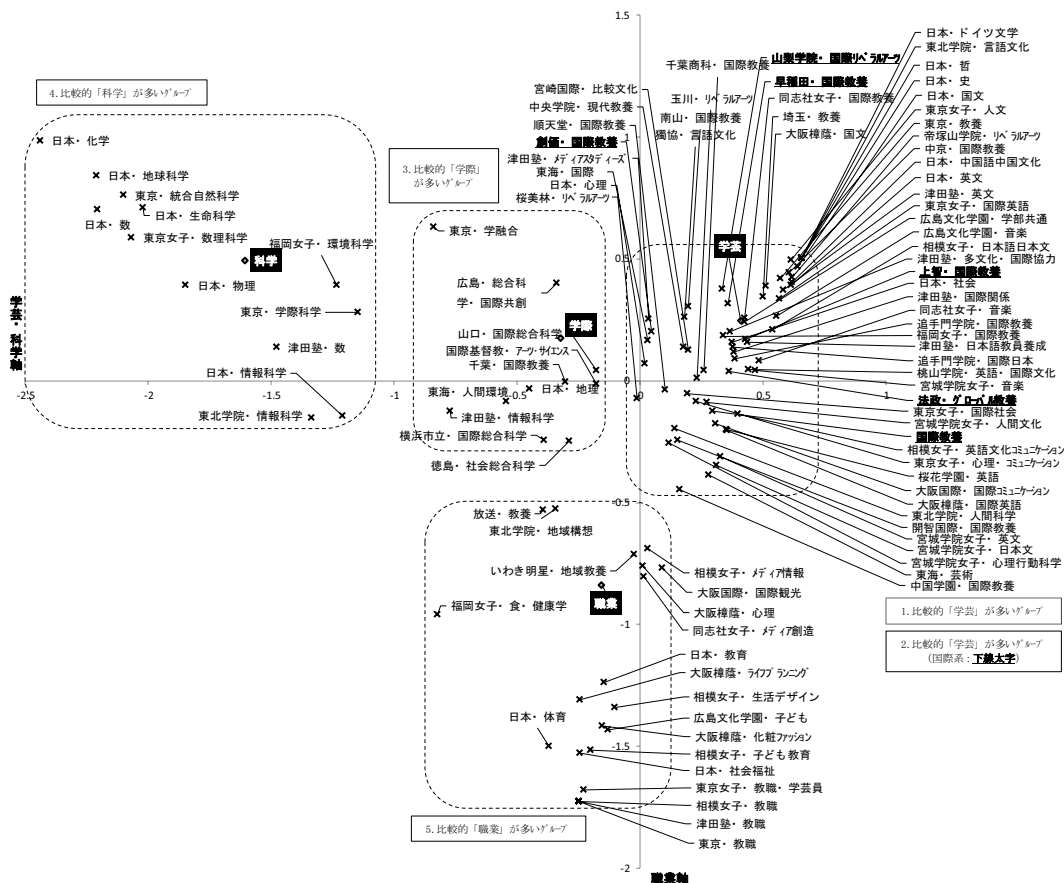
図表5は専門教育科目の学問分野分類結果を学科等ごとに集計した後、一旦クロス表に整理し、双対尺度法で描いたグラフである。グラフを用いて開講科目群の特徴に基づき類型化することで、多様な各学科等⁴⁾の全体像が把握しやすくなると考える。グラフのX軸は学芸・科学軸とし、プラス側が学芸分野、マイナス側が科学分野という開講科目数の割合の違いを表している。Y軸は職業軸であり職業分野の開講科目数の割合の違いが表れている。グラフを見てわかるように、各学科

等における開講科目の学問分野分類の集計結果の特徴を、鮮明に表すことができ比較可能となる。さらに、各学科等間の相対的な位置関係から類似した学科等を大括りにグループ化し、以下の5つグループを設ける。

1. 「学芸」分野の開講科目が多いグループ：全体の55%の56学科等で構成
2. 「学芸」分野の開講科目が多く、かつ授業科目が英文名称で開設されている国際系グループ：全体の6%の6学科で構成
3. 「学際」分野の開講科目が多いグループ：全体の10%の10学科で構成
4. 「科学」分野の開講科目が多いグループ：全体の12%の12学科で構成
5. 「職業」分野の開講科目が多いグループ：全体の17%の18学科等で構成

図表5をみると、図表4で最も大きな割合となる37%を占めていた学際分野の学科数は、10%となり割合が最も小さくなっている。逆に学芸分野の学科等数は、割合が1.と2.のグループを合わ

図表5 専門教育科目の学問分類集計結果の割合による教養系学部各学科等の位置関係



せて61%と大きくなっている。この様相は、前に学問分野ごとの専門教育科目の件数を確認したときとほぼ同様といえる。教養系学部全体から見ると、学科名称の学際分野分類の集計結果と、専門教育科目の学問分類集計結果との間に、明らかなギャップがある。図表4で学際分野に分類されたが、図表5で他の分野に分類された学科を例示してみると、学芸分野に分類された13の国際教養学科等、東北学院大学人間科学科、東京女子大学国際社会学科といった学科がある。こうした学科は、学科という教育組織の方向性としては、複数の専門領域を扱う学際研究⁵⁾に注力していると捉えられるが、授業科目の学問分野分類の傾向を見ると、学際的な学科名称にもかかわらず学芸分野を中心に授業科目を多く開講しているのである。これがギャップの生じた一つの要因と考える。

次に学際グループに区分けされた学科を見てみると、情報科学科や地理学科といったディシプリンとして確立された分野の学科を除くと、国公立大学の総合科学系の学科や千葉大学国際教養学科、国際基督教大学アーツ・サイエンス学科といった学科が確認できる。グラフ内の対置関係から解釈すると、同グループの各点はX軸のマイナス側に位置しているため、科学分野の授業科目をある程度準備していることがわかる。つまり、学際グループにおける学際的な名称の学科群は、学芸分野に加えて少なからぬ科学分野の授業科目を開講している。まとめると、学際的な学科名称であっても、学芸分野の授業科目を中心に開講するケースと、学芸・科学の両分野を相応のバランスで開講するケースという二つの傾向がみてとれる。

ただこうしたギャップの内実を把握するには、より深く授業科目名称を解析することが求められる。次節では、授業科目名称の計量テキスト分析を行う。教養系学部の学科等の特徴を類型化した図表5の5つのグループ化に基づき解析していく。これにより、一見多様に見える教養系学部の各学科等の専門教育科目群であっても、類型に従って解析を行えば、当該グループの特徴を反映した計測結果が得られると考えるからである。

4.【分析2】専門教育科目名称の計量テキスト分析

この節では、教養系学部における授業科目のうち専門教育科目の名称を対象とし、分析には前節で設定した5つのグループごとに、計量テキスト分析により頻出語を分析する。頻出語の計測には計量テキストツールである「KH Coder」(樋口 2014)を用いる。解析手順は次のとおりとする。

- ① 授業科目名称を切り出した専門教育科目分17,135件テキストデータを、5つのグループ単位に分けて抽出したテキスト・ファイルを準備し、「KH Coder」に投入する。
- ② 同ソフトのうち、基本となる機能である「頻出語リスト」の1列を選択して生成し、出現件数の多いものから順に単語を抽出する。
- ③ この際、「人文科学」「社会科学」「自然科学」「科学技術」「社会技術」「情報科学」「情報処理」の7語の複合名詞は、一語としてカウントするために強制抽出できるように予め設定しておく。
- ④ 出力されたデータのうち、頻出語とカウントされた記号(1, 2, A, B, I, II等)と英語の冠詞・前置詞(the, of, in, for等)のデータを除くクリーニング作業を行う。
- ⑤ 以上までの作業を5つのグループごとに行う。

- ⑥ 抽出した全単語に対して、前述した学問分野分類基準を参考にしつつ、その語感を考慮し、「学芸分野関連語」「科学分野関連語」「学際分野関連語」「職業分野関連語」「授業形態関連語」の5つに分類する。
- ⑦ ⑥の何れにも該当しない、各学問分野に関連しない単語は除く。
- ⑧ 考察のしやすさを考え、さらに出現件数が上位100語に絞り、リストアップし一覧表にまとめる。

図表6は、専門教育科目の授業科目名称における上位の100件の頻出語を、図表5で示した5つのグループごとにまとめたものである。最初に、全てのグループで共通して登場する頻出単語を確認していく。なおこの分析に限り、学芸（国際系）グループの英単語は、日本語で読み替えている。まず、学問分野に関連する単語としては、英語、経済、現代、社会、心理、人間、理論、科学、情報、環境、デザインといった語が全てのグループで出現した。他方、授業形態関連語としては、研究、実習、演習、セミナー（ゼミナール）といった用語が共通事項として確認された。この点については後で詳細に考察する。

次に図表7で、図表6の各グループ単位での頻出語の件数を学問分野ごとに比較してみたい。学芸と学芸（国際系）の両グループでは学芸分野関連語が最も多く出現し、同様に科学グループでは科学分野関連語が、職業グループでは職業分野関連語が多く出現している。

これはある意味当然の結果といえる。他方、学際グループでは学際分野関連語が他グループと同様に多くない。その代わりに、科学分野関連語が学芸・学芸（国際）・職業の3つのグループより多く出現しており、この点が大きな特徴といえる。

さらに教養系学部専門教育科目群の頻出語の内容について考察していこう。再び図表6を参照すると、その特徴を3点挙げるができる。1点目は、教養系学部群として全体の61%を占めて量的に中心となる学芸グループと学芸（国際系）グループを合わせた62の学科等では、このグループ名称のとおり学芸分野関連の単語が7割前後となり、学科名称に沿った授業科目によって教育が構成されていることがわかる。学芸グループでは、言語、文化、現代社会、歴史、地域研究、哲学・倫理・宗教、政治・経済、芸術、音楽に関する単語が、また学芸（国際系）グループでは、言語、現代社会、地域研究、政治・経済に加えて、職業分野に分類される経営・商業に関する単語が上位で出現している。

2点目は、科学グループの学科における頻出語の中では科学分野関連の単語が、また職業グループの学科等における頻出語の中では職業分野関連の単語が、それぞれ顕著に多いことである。科学分野関連では、生物、化学、物理、地球科学といった自然科学の基本領域と数学・情報科学に関する単語が頻出語の上位に多く出現している。職業分野関連では、教育、経営、保育、福祉、保健、家政、キャリア形成に関する単語が頻出している。

対して3点目としては、学際グループにおける学科等の頻出語を見ると、学際分野関連が多いわけではなく、むしろ他グループとほとんど変わらない点がある。環境、国際、地理といった用語が一部頻出しているものの、複合領域を扱う学際研究に係る授業科目が限定的である点が指摘でき

図表6 専門教育科目の授業科目名称の頻出語

No.	1学芸 グループ		2.学芸(国際) グループ		3学際 グループ		4科学 グループ		5職業 グループ	
	抽出語	件数	抽出語	件数	抽出語	件数	抽出語	件数	抽出語	件数
1	演習	1152	studies	97	演習	383	科学	218	教育	257
2	研究	903	japanese	90	社会	262	演習	147	演習	153
3	文化	910	history	83	研究	243	化学	107	社会	141
4	文学	668	international	64	文化	210	環境	100	英語	146
5	日本	658	seminar	56	文化	172	数学	94	指導	91
6	社会	620	chinese	45	教育	170	物理	86	デザイン	87
7	英語	396	politics	44	環境	166	情報	81	福祉	80
8	英語	393	culture	39	日本	163	実験	79	米	74
9	国際	389	english	39	国際	119	地球	60	環境	59
10	心理	372	japan	39	実習	114	生物	59	保育	68
11	現代	354	french	38	経済	112	システム	55	文化	49
12	言語	288	modern	36	言語	110	解析	53	地域	48
13	経済	265	literature	34	実験	110	研究	52	研究	46
14	実習	219	society	34	実験	97	生命	51	メディア	44
15	日本語	214	art	33	現代	96	統計	44	情報	38
16	講義	213	political	33	情報	94	物質	41	子ども	34
17	政治	184	management	31	心理	94	講義	40	内容	34
18	政治	179	global	28	英語	74	実習	38	日本	33
19	English	170	spanish	27	総合	74	プログラミング	37	方法	33
20	中国語	169	business	26	文学	72	情報科学	32	実践	31
21	アメリカ	165	study	26	数学	71	社会	31	ファッション	30
22	コミュニケーション	147	topics	26	化学	67	微分	26	表現	30
23	地域	146	economy	25	政策	57	科学技術	25	英語	29
24	思想	140	social	25	調査	55	幾何	25	科学	28
25	思想	138	workshop	25	物理	55	研究	25	栄養	28
26	古語	130	language	24	地理	50	線形	23	経営	27
27	比較	127	academic	23	コミュニケーション	48	確率	21	支援	26
28	音楽	125	economics	23	健康	48	代教	21	博物館	26
29	音楽	124	policy	22	生命	45	力学	21	現代	26
30	ドイツ語	124	comparative	21	政治	44	認知	20	生活	25
31	韓国語	121	music	20	生物	44	自然科学	19	歴史	24
32	メディア	117	writing	19	哲学	42	分子力学	19	マネジメント	21
33	ヨーロッパ	115	asia	19	日本語	39	分子	18	人間	21
34	情報	113	korean	19	講義	39	有機	18	実験	20
35	哲学	106	theory	19	思想	39	セミナー	17	調査	20
36	ドイツ	103	concept	19	思考	38	計算	17	活動	19
37	ドイツ	102	contemporary	18	経営	38	工学	17	健康	19
38	関係	101	psychology	18	科学技術	37	総合	17	保健	18
39	歴史	99	relations	18	人類	37	積分	16	コミュニケーション	18
40	ロシア	91	development	17	分析	37	理論	15	国語	18
41	講義	91	practice	17	比較	36	コンピュータ	15	卒業	17
42	表現	90	sociology	17	グローバル	35	現代	14	ビジネス	16
43	デザイン	88	education	16	自然	33	心理	14	家庭	16
44	理論	87	east	15	統計	33	哲学	14	管理	16
45	アジア	85	marketing	15	表現	33	身体	14	哲学	16
46	グローバル	85	media	15	表現	32	地理	13	臨床	16
47	卒業	83	film	14	ヨーロッパ	32	分子	13	経済	16
48	スペイン	83	research	14	物質	32	自己	13	国際	15
49	西洋	79	arts	13	フランス語	31	創造	12	体育	15
50	フランス	79	arts	13	フランス語	31	創造	12	体育	15

1学芸 グループ		2.学芸(国際) グループ		3学際 グループ		4科学 グループ		5職業 グループ		
No.	抽出語	件数	抽出語	件数	抽出語	件数	抽出語	件数	抽出語	
1	英	79	asian	13	理論	31	無観	12	中	15
2	美技	79	lecture	13	アソシ	30	空間	11	ソーシャルワーク	14
3	公共	78	philosophy	13	公共	30	生活	11	化粧	14
4	中国語	75	anthropology	12	日本語	29	方式	11	食	14
5	芸術	75	foreign	12	日本語	29	工程	10	キャリア	13
6	指導	74	law	12	福祉	29	自然	10	看護	13
7	資料	72	microeconomics	12	倫理	29	情報処理	10	障害	13
8	米	71	principle	12	アメリカ	28	電気	10	セミナー	13
9	環境	68	accounting	11	都市	27	複素	10	インターンシップ	12
10	東アジア	68	macroeconomics	11	西洋	27	電子	10	インターンシップ	12
11	東アフリカ	68	skills	11	作理学	26	ロボット	9	教職	12
12	ラテンアメリカ	66	abroad	10	開発	25	固体	9	産業	12
13	人類	64	design	10	宗教	25	倫理	9	税理	12
14	分析	66	finance	10	近代	24	エネルギー	8	English	12
15	ピアノ	63	globalization	10	行動	23	シミュレーション	8	統計	12
16	セミナー	62	methods	10	地球	23	デザイン	8	理論	12
17	宗教	60	reading	10	セミナー	22	気象	8	空間	11
18	近代	59	survey	10	英	22	講義	8	児童	11
19	音楽	55	translation	10	会話	22	高次	8	日本語	11
20	文化	53	american	10	関係	22	生理学	8	看護	11
21	倫理	51	cultural	9	講義	22	論文	8	構造	11
22	人間	50	economic	9	情報科学	22	論理	8	数学	11
23	Reading	49	gender	9	世界	22	ネットワーク	7	文学	11
24	美術	48	human	9	認知	22	英語	7	フーズ	10
25	キャリア	48	peace	9	歴史	22	経済	7	プログラミング	10
26	科学	48	technology	9	人間	21	計測	7	運動	10
27	ビジネス	46	understand	9	外国	20	構造	7	技術	10
28	考古学	46	environmental	8	平和	20	人間	7	建築	10
29	国語	46	issues	8	English	19	数値	7	生涯	10
30	民族	45	security	8	コーチング	19	調査	7	相談	10
31	図書館	45	thought	8	コンテンツ	19	コンテンツ	6	幼児	10
32	翻訳	45	western	8	自然科学	19	ソフトウェア	6	化学	10
33	方法	44	analysis	7	方法	19	データ	6	情報	10
34	セミナー	43	fiction	7	問題	19	マネジメント	6	コンピュータ	9
35	近世	43	german	7	音楽	18	広域	6	ライフ	9
36	中世	43	hispanophone	7	美術	18	広域	6	ライフ	9
37	論文	43	information	7	Broad	17	講義	6	学校	9
38	テキスト	42	linguistics	7	Japanese	17	史	6	行政	9
39	美術	42	popular	7	データ	17	資源	6	小学校	9
40	Writing	41	teaching	7	心身	17	実践	6	消費	9
41	統計	41	visual	7	フランス	16	種類	6	食品	9
42	音楽	40	career	6	プログラミング	16	政策	6	政治	9
43	経済	40	china	6	経済	16	生化学	6	総合	9
44	朝野	40	communication	6	芸術	16	発生	6	地理	9
45	韓国	39	conflict	6	古典	16	舞臺	6	幼稚園	9
46	Media	39	digital	6	古語	16	アルゴリズム	5	システム	8
47	ポピュラー	39	financial	6	組織	16	デジタル	5	マーケティング	8
48	専攻	37	life	6	代教	16	字付	5	衛生	8
49	Seminar	37	russian	6	力学	16	回数	5	音楽	8
50	美学	37	russian	6	力学	16	回数	5	音楽	8

職業分野関連語

職業分野関連語

学部分野関連語

学部分野関連語

学部分野関連語

図表7 各グループの専門教育科目頻出語件数の分野別比較

	1.学芸 グループ	2.学芸 (国際系) グループ	3.学際 グループ	4.科学 グループ	5.職業 グループ
学科等構成数	56学科等	6学科等	10学科等	12学科等	18学科等
学芸分野関連	75	68	53	23	27
科学分野関連	4	2	21	54	6
学際分野関連	4	7	6	2	3
職業分野関連	7	15	14	14	58
授業形態関連	10	8	6	7	6

る。また科学分野の数物系科学・生物・化学に関する用語が頻出している点にも留意したい。つまり、分析1の結果とも関連するが、学際グループの学科においては、学際研究に係る授業主題は必ずしも多く設けられていない一方で、学芸分野と共に科学分野の主題もある程度扱っていくという方向性が見える。ただこうした学修が保証されているかどうかは、各学科のカリキュラムの構成によることはいうまでもない。

学際研究に直接かかわる授業科目が多くない中で、学際的な学びを促進するには、特定の専門領域に捉われない様々な分野を幅広く学修することで、学生自身がそれらを統合・総合できるか否かが肝要となる。松尾(2006)は「学際的な学習」を次のように整理している。すなわち、学生が、関連のなかった問題やアプローチ、知識などを相互に比較したり、関連付けたりしながら、多面的な視野から現象を捉えることで、複雑で多義的な現象の全体的な理解をめざす、という学習方法が学際性の学習の特質と示している。前述のとおり図表6からは、各グループ共通の傾向であるが、演習・プロジェクト・セミナーといった授業形態関連語が比較的上位で多く出現している。仮に、こうした授業方法で各専門領域を学び、知識や思考法の統合・総合が図られているとすれば、学際分野の学習の特質が表れているかもしれない。この学際グループでは、学際研究に係る授業科目が多くない中で、学生の学修方法や双方向・協働型の授業形態が、学際性の完成度に特に影響してくると思われる。

5. 結論

本稿の分析結果を要約し、結論としてまとめ、最後に本稿の限界と今後の課題を挙げておきたい。まず【予備的分析】として、学科名称に対する分類結果の割合を確認したところ、学芸分野32%、科学分野12%、学芸・科学分野8%、学際分野37%、職業分野11%であった。学科名称から捉える限り学際分野の割合が最も大きい点が、本稿における学際性への関心の出発点だった。

【分析1】では、専門教育科目の全授業科目に対して学問分野による分類を実施し、全体的な学問分野構成を量的に把握した。教養系学部の専門教育科目17,135件のうち、学芸分野は57%、科学分野は11%、学際分野は7%、職業分野は25%であった。つまり、学科という教育組織名称を見る限り学際分野の割合が大きかったが、専門教育科目を見ると学際分野の割合は最も小さかった。

次に、前にまとめた専門教育科目の学問分野分類結果を、学科と学科組織に準ずる分析単位の科目群ごとに集計し、双対尺度法を用いて似た値の学科等を5つのグループに類型化した。全体のう

ち学芸グループは55%、学芸（国際）グループは6%、学際グループは10%、科学グループは12%、職業グループは17%となり、ここでも学際の割合が最も小さくなった。ここまでの分析から、教養系学部のうち学際的な名称の学科には、学芸分野の授業科目を中心とするケースと、学芸・科学の両分野の授業科目を相応のバランスで扱うケースの二つがあり、前者がギャップの要因であることが示唆された。

以上を踏まえて【分析2】では、まず各グループの共通頻出語を分析し、教養系学部全体の特徴として、演習・プロジェクト・セミナーといった双方向・協働型の授業形態に係る用語が頻出することを確認した。次に、学科等類型の5グループごとに、専門教育科目の授業科目名称について頻出語を計測し、授業で中心的に扱われる授業科目の主題を考察した。学芸グループでは、言語、文化、現代社会、歴史、地域研究、哲学・倫理・宗教、政治・経済、芸術、音楽に関する単語が、また学芸（国際系）グループでは、言語、現代社会、地域研究、政治・経済、経営・商業に関する単語が、科学グループでは、生物、化学、物理、地球科学、数学、情報科学に関する単語が、職業分野関連では、教育、経営、保育、福祉、保健、家政、キャリア形成に関する単語が、それぞれ頻出した。

他方、学際グループの学科における頻出語を考察すると、学際分野に関連する頻出語数が多いわけではなかった。また学際研究に係る主題を多く扱う構成ではなく、環境、国際、地理といった学際分野の主題が限定的に出現する程度であった。この点からも、予備的分析で学科名称を見た際の学際分野割合の大きさと対比から、学際系の分野を巡るギャップの存在が確認できた。また、学際性に係る特質として、学際グループの学科では、学芸・科学の両分野の主題の授業科目が相応のバランスで提供されていることが明らかになった。

教養系学部全体における学科構成は、学際的な名称の学科が中心的存在である。しかし、授業科目名称を見ると学際研究の主題を直接中心に据えているといえず、学芸分野の授業科目を中心とするケースと、学芸・科学の両分野の主題の科目を組み合わせて相応のバランスで学ぶケースという二つのケースがある。後者が社会で期待される役割は小さくないと思われる。また基本的に、学問の専門化の進行によるディシプリンの増加は、授業科目の多様化に表れる。しかし、昨今では「学際研究」の中の一つのディシプリンやそれに依拠する体系だった授業科目群として確立されていない領域の課題が多いし、現代社会における複雑化した諸問題は増加の一途を辿っている。こうした状況だからこそ、各学問領域で確立された幅広い知識や思考法を統合・総合し、双方向・協働型授業で培われた、諸問題を解決していく姿勢を持った人材が社会で求められるだろう。この点に大学の教養系学部における学際性の一つの意義があると考ええる。

最後に、本稿の限界と課題について述べる。本稿では授業科目名称に焦点を当て分析してきたため、示された結果と実際の教育実態との間には、さらにギャップがある可能性がある。ただし、一般的に、授業科目名称は当該科目の教育内容を集約的に表記するラベルのようなものと理解すれば、本稿の分析には一定の意味を見出せるであろう。この限界を踏まえつつさらに研究を進めるには、事例研究によりいくつかの教養系学部のカリキュラムの構成や教育のプロセスにアプローチする方法がある。今後の研究課題としたい。

注

- 1) 本稿では、教養概念と学際性との連関を考察することを主目的としているため、教養系学部以外の学際系学部は本稿で扱わないこととする。対象選定には、JSPS科研費18H01025「学士課程カリキュラムの共通性に関する実証分析」(基盤研究(B) 研究代表者：串本剛)のデータセットを使用した。助成に感謝申し上げます。
- 2) Indiana University Center for Postsecondary Research, 2015, Undergraduate Instructional Program Methodology
http://carnegieclassifications.iu.edu/methodology/ugrad_program.php 2019年1月15日アクセス。
- 3) 学校基本調査における高等教育機関の学科系統分類表や、科研費の審査区分表を参照し援用を試みたが、専門領域が複数のディシプリンの分類に区分けされることもあり、各ディシプリンを重複なく大括りに分類する作業目的を達成できないため、本稿では基準が明瞭なカーネギー分類を参照した。
- 4) 資格関連科目群、学部共通教育科目及び学科横断プログラム等といった、各学科から独立して開講されている科目群は、本分析に限り学科に準ずるものとして分析単位を分けて示している。また学科組織の設置がない場合は、学部をそのまま分析単位としている。
- 5) 本稿の「学際研究」の定義は、レプコ(2013)による「疑問に答え、課題を解決し、単一の専門分野で適切に扱うには広範すぎるもしくは複雑すぎるテーマを扱うプロセスである。より包括的な理解の構築のために知見を統合するという目標を持ち、学際研究は専門分野を利用する」という定義を採用する。

引用文献

- 天野郁夫 1999「専門教育を問う」『大学—挑戦の時代』東京大学出版会。
- 天野郁夫 2013『大学改革を問い直す』慶應義塾大学出版会。
- 中央教育審議会 1971『今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について(答申)』。
- 中央教育審議会 2002『新しい時代における教養教育の在り方について(答申)』。
- 中央教育審議会 2005『我が国の高等教育の将来像(答申)』。
- 樋口耕一 2014『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—』ナカニシヤ出版。
- 井門富二夫 1985『大学のカリキュラム』玉川大学出版部。
- 井門富二夫 1991『大学のカリキュラムと学際化』玉川大学出版部。
- 栗原郁太 2018「日本の大学における「専門としての教養」の現状分析—教養系学部の専攻分野及びディプロマ・ポリシーの分析を通じて—」『大学経営政策研究』第8号、東京大学大学院教

育学研究科大学経営・政策コース、75-91頁。

松尾知明 2006 「アメリカ合衆国の大学教育における学際化とカリキュラム改革—一般教育プログラムの学際化の動向を中心に」『国立教育政策研究所紀要』第135集、国立教育政策研究所、155-162頁。

アレン・F・レプコ（光藤宏之 他） 2013 『学際研究—プロセスと理論』九州大学出版会。

関正夫 1986 「戦後日本の大学における教育研究組織の変遷—国立大学の場合—」『大学論集』第16集、広島大学大学教育センター、1-24頁。

館昭 1996 「大学制度における教養概念に関する一考察」『学位研究』第5号、大学評価・学位授与機構、61-73頁。

吉田文 2008 「学際的カリキュラムの陥穽」『名古屋高等教育研究』第8号、名古屋大学高等教育研究センター、155-172頁。

吉田文 2013 『大学と教養教育—戦後日本における模索』岩波書店。